



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 鉄建建設株式会社

コード番号 1815

(URL <http://www.tekken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 卓朗

問合せ先責任者 役職名 管理本部 総務部長 氏名 手島 敬二 TEL (03)3221 - 2152

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所:東

本社所在都道府県:東京都

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	181,796	20.7	6,196	3.9	5,507	2.0
15 年 3 月期	229,118	2.7	6,446	26.4	5,621	32.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,167	49.2	7.52	-	3.3	2.6	3.0
15 年 3 月期	782	58.5	5.07	-	2.3	2.3	2.5

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 155,132,608 株 15 年 3 月期 154,370,424 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	202,582	37,069	18.3	238.47
15 年 3 月期	229,129	33,331	14.5	214.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 155,443,831 株 15 年 3 月期 155,125,262 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	8,864	1,264	6,385	34,039
15 年 3 月期	7,626	1,055	9,975	30,439

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	75,000	900	400
通期	181,000	3,900	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 50 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 10 ページを御参照ください。

1．企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社6社及び関連会社2社（内、連結対象は子会社6社）で構成され、建設事業を主な事業とし、その他不動産事業などの事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。
なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一です。

（建設事業）

当社は総合建設業を営んでおり、建設資機材の一部をテッケン興産(株)より調達している他、テッケン興産(株)、(株)ジェイテック、(株)タックが専門工事の施工を行い、それらの一部は当社が発注しています。

（不動産事業）

当社とテッケン興産(株)が住宅及び土地開発関連事業を営んでいます。

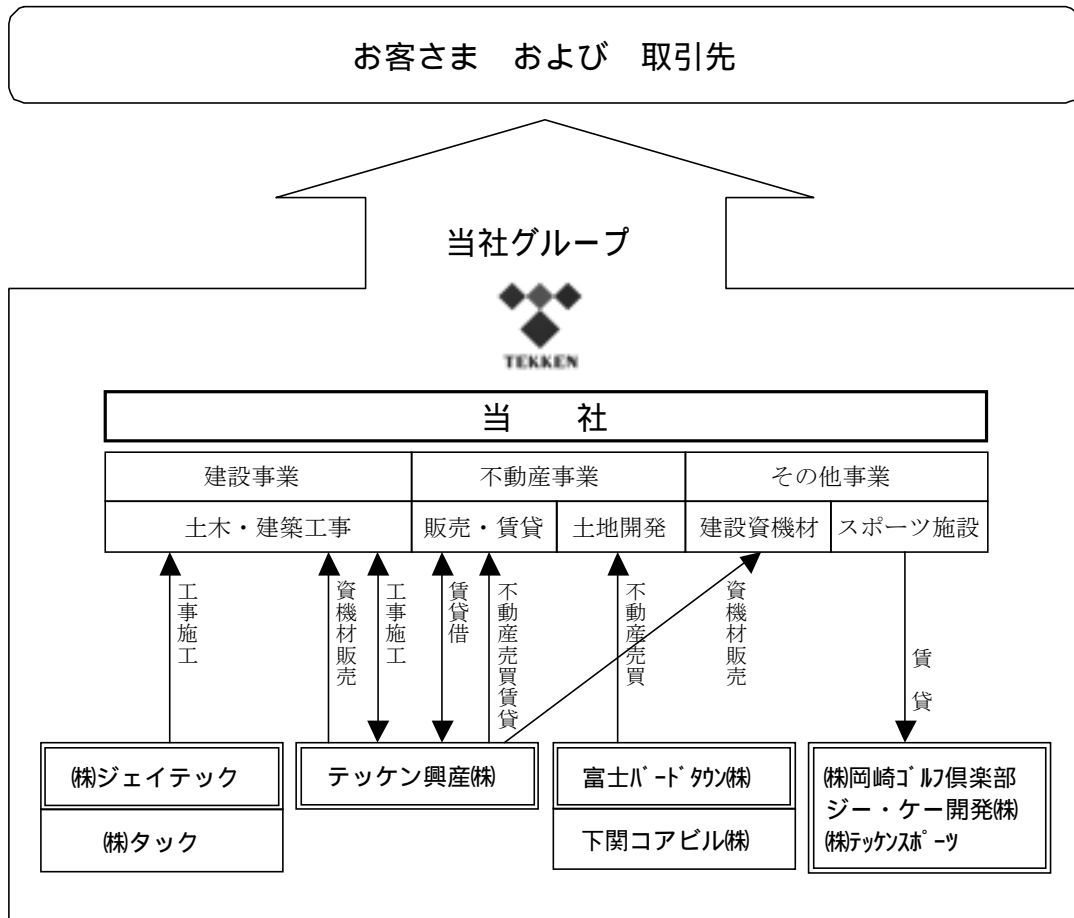
なお、特定の土地開発関連事業を営んでいました富士バードタウン(株)につきましては、会社解散の株主総会決議を行い清算中です。

また、特定の土地開発関連事業を目的に設立された下関コアビル(株)につきましては、事業を中止しています。

（その他事業）

テッケン興産(株)が建設資機材関連事業を営み、(株)岡崎ゴルフ倶楽部、ジー・ケー開発(株)がゴルフ場、(株)テッケンスポーツがスポーツ施設をそれぞれ運営しています。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社を表示

関連会社を表示

2. 経営方針

（経営の基本方針）

当社は、経営の基本方針として

「信用と技術」を基本として
安全で機能的な人間味あふれる環境を提供し
会社の成長と従業員の福祉の増進をはかり
社会の繁栄に貢献する

を経営理念に掲げています。

これは当社創設以来の、不朽の方針を表しており、“株主・お客さま・取引先など関係あるすべてのステークホルダー”から「価値ある企業」として支持され、21世紀にその存在を主張する「新生鉄建」の基本理念です。

当社では、平成13年4月にスタートした『中長期経営計画“2001”』が平成16年3月で終了し、今後の3年間にに向けて新たに『中期経営計画“2004”』を策定し、平成16年度よりその取り組みをスタートさせました。『中長期経営計画“2001”』の3年間では、建設業の社会的・経済的環境が厳しさを増すなか、あらゆる経営環境の変化に対応するため、経営資源の「選択と集中」の観点から、数多くの課題に取り組み抜本的な改革を進めてきました。当社は、新経営計画『中期経営計画“2004”』を、前経営計画で実施してきた一連の改革を定着させ、将来の飛躍へとつなげていく計画と位置づけ

1. コンプライアンス体制の充実
（コンプライアンスをすべてに優先させる）
2. お客さま第一主義の徹底
（お客さまのベストパートナーに徹する）
3. 技術を基盤とした経営
（技術力<専門力>を営業・施工・財務等の経営基盤の中心に据える）
4. 安定した黒字体質の構築
（コスト追求により安定した黒字体質を構築する）
5. 働きがいの創出
（社員個人の能力を高め自己実現フィールドを拡大していく）

の5つを新経営計画の基本方針として定め、全社をあげてその実行に取り組んでいきます。

（会社の利益配分に関する基本方針）

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源および技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としています。

（目標とする経営指標）

『中期経営計画“2004”』の最終年度である平成18年度において、以下の経営目標の達成をめざします。

・受注高	1,900億円	・売上高	1,900億円
・経常利益	48億円	・有利子負債	630億円以内

（中長期的な会社の経営戦略）

当社は、大きな変革を求められている総合建設業の方向性（コンプライアンス・環境保全・情報の開示などの「建設業への社会的要求」、建設投資の縮減・事業分野の変化・発注形態の多様化などの「建設市場の変化」、業界再編・企業連携などの「建設業の企業経営」）を踏まえ、『中期経営計画“2004”』を策定しました。前述した5つの基本方針のもと、営業・施工・財務それぞれの分野における“技術力（専門力）”を存分に発揮し、特色ある企業として確固たる経営基盤を確立するとともに、「3社連携を核」とした企業間ネットワークを構築し、新たな事業領域への進出もめざしていきます。

経営目標の達成に向けた取り組みとして、以下の重点施策を策定し、推進してまいります。

① コンプライアンスと情報のフラット化

- ・平成15年4月に当社はコンプライアンス宣言と「鉄建行動基準」を定め、意思決定を行なう際に守るべき規範を明文化しました。研修・広報活動等あらゆる機会をとらえ、役員・社員一人ひとりに、コンプライアンス意識を浸透させていきます。
- ・平成16年1月に「危機管理要領」を改訂し、危機管理体制、リスク予防管理、リスク発生時対応、リスク収束後対応等をきめ細かく見直しました。企業を取り巻くさまざまなリスクに、より迅速かつ適切に対処するため、役員および社員のリスク管理能力を高めていきます。
- ・情報のフラット化は、コンプライアンス・リスク管理の有効な手段として、さまざまなレベルで推進してまいります。

② 技術商品開発

- ・以下のコア技術商品をブラッシュアップし、販路を拡大してまいります。
 - 【土木】「HEP&JES」「タフシート」「REDEEM」「TULIP」
 - 【建築】「街なか快適マンション」「駅ビル彩生」「駅まるごとリニューアル」「ソード工法」
- ・お客さまのニーズに応える新規技術商品の開発や将来の技術商品の発掘をしてまいります。

③ 財務体質の改善と販管費の削減

- ・非効率資産の早期売却や売掛債権の流動化など、資産を圧縮し流動化を促進します。
- ・資産の効率化により、キャッシュ・フローを改善するなど、減損会計へ適切に対応します。
- ・業務を効率化し、販管費をさらに削減します。

④ 人材育成

- ・改革した人事制度、社員育成の仕組みを全社員に有効に機能させることによって、社員の“技術力（専門力）”を高めていきます。
- ・連携先への出向や国内外への留学など現行制度を見直し、社外のノウハウを蓄積します。
- ・シニアの豊富な職務経験を活用するため、シニア雇用制度を見直します。

⑤ 営業力の強化

- ・本社と支店が戦略を共有し、それぞれの役割を明確にして、一体となった組織営業を展開していきます。
- ・当社開発技術商品を企画提案するなど、積極的にPR営業を展開していきます。
- ・JR東日本・鹿島建設との3社連携、鹿島建設との2社連携を核に、幅広い企業間ネットワークを構築・活用し、拡大する事業領域、新規事業領域への進出をめざします。

⑥ コストダウン

- ・価格競争力を向上させ、新規お客様の獲得と受注量の拡大をめざします。
- ・品質向上の徹底、生産計画活動の強化、見積技術の向上、購買管理の強化、協力会社を含めた原価低減意識の徹底など、コスト低減にチャレンジします。

⑦ 拡大する事業領域

- ・企業連携や企業間ネットワークを活用し、今後拡大すると予想される以下の事業領域へ営業展開していきます。

【土木】防災関連事業（河川・港湾・耐震工事）、エネルギー関連事業（多様化エネルギー・エネルギー施設更新）、環境関連事業（土壌・水質浄化、緑化）、更生・補修事業（土木施設の診断技術・長寿化最適維持管理システム）

【建築】商業施設、リニューアル（コンバージョン、省エネリニューアル、LCCなどを含めた企画提案）

⑧ 海外事業

- ・コスト競争力を向上させ、交通施設など当社の得意分野に積極的に応札していきます。
- ・3社連携および2社連携を活用し、営業地域を拡大していきます。
- ・海外事業への全社的バックアップ体制を強化します。

⑨ P F I 事業

- ・本支店連絡体制の充実、企業間ネットワークを活用した有力企業との連携、案件別社内プロジェクトなど、P F I 事業取組体制を強化します。
- ・鉄道周辺P F I 案件の選定・戦略の立案など、当社主導の事業参画をめざします。
- ・P F I 事業期間を通じたマネジメントフィー、修繕・リニューアル工事の獲得など、収益創出基盤を構築していきます。

⑩ 都市再生への取り組み

- ・得意分野からの事業提案・参画により、都市再生への取り組みを拡大していきます。
- ・企業間ネットワークを活用して、事業参画領域を拡大していきます。

⑪ PM／CMへの取り組み

- ・市場動向の分析、手法・事例の研究、実施体制の整備、企業間ネットワークの活用など、将来のPMへの展開基盤として、CM実施体制を確立していきます。

⑫ グループ経営

- ・グループ企業の使命・役割の明確化及び業績評価基準の設定、経営効率化への経営統合・共同経営の検討など、グループ最適経営に向けて“グループマネジメント”を推進します。
- ・顧客ニーズに応える事業運営によるキャッシュイン拡大など、グループ会社財務の健全化と営業利益黒字体質の確立をめざします。

(会社が対処すべき課題)

今後の経済見通しにつきましては、回復の兆しがうかがえるものの、建設産業におきましては、今後も厳しい受注環境が続くことが予測されます。

平成16年度よりスタートする「中期経営計画“2004”」では、前経営計画“2001”での一連の経営改革を確実に定着させ、将来へ飛躍するための3年間と位置づけ、

- ・コンプライアンス体制の充実
- ・お客さま第一主義の徹底
- ・技術を基盤とした経営
- ・安定した黒字体質の構築
- ・働きがいの創出

以上の5項目を経営の基本方針として定めました。

また既存事業領域での事業量の維持を図りながら、「3社連携を核」とした異業種を含んだ幅広い企業間ネットワークを構築・活用し、P F I 事業、PM／CMといった新たな領域、環境・リニューアル・エネルギー分野などの拡大領域へも事業展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況）

1. 基本的な考え方と施策

当社では、株主・お客さま・取引先など関係あるすべてのステークホルダーからの信頼をより高めるため、また的確かつ迅速な意思決定により経営の基本方針を実現していくために、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としており、具体的には以下の施策を実施しています。

当社は、平成14年6月から執行役員制度を導入し「経営戦略部門」と「業務執行部門」を明確にしました。

少数化された取締役会は「経営戦略部門」として、経営の基本戦略や重要事項を決定しています。また、取締役会を補完する審議・決定機関として経営会議が毎週開催され、経営課題や業績の進捗状況につき十分な議論を通じて的確かつ迅速な意思決定が行なわれ、取締役間の意思疎通が図られています。

日常的な業務の執行については、執行役員が「業務執行部門」として専念することで、現場の実情に即した、迅速な意思決定が行われています。

2. 内部統制のしくみ

当社は、引き続き監査役制度を採用し、監査役4名のうち、社外監査役2名を選任しています。監査役は取締役会、執行役員会・支店長合同会議などに参加し、取締役・執行役員の職務執行を監査する体制となっています。また、実効性のある内部統制システムの一環として監査部が中心となり、本社および各支店に対して業務監査、改善指導を実施しています。

情報開示については、平成15年度に引き続き四半期業績開示を実施し、経営の透明性を高めていきます。

今後、これらの機能をより充実させることで、コーポレート・ガバナンスの強化、意思決定のスピード化、競争力の強化を図っていきます。

3. 最近1年間の取り組み状況

建設業を取り巻く内外の大きな変化の中で、確実にお客さまに選別してもらえる企業となるためには、当社の信念や使命を明確にし、各人がその行動規範に基づいて個別に正しいと思うことを実行していく企業となる必要があります。

平成15年4月に当社は「コンプライアンス宣言」と「鉄建行動基準」を定め、役員・社員一人ひとりが、意思決定を行なう際に守るべき規範を明文化しました。また、役員・社員全員がその主旨を十分に理解し遵守するよう徹底するとともに、コンプライアンス体制を監視する「コンプライアンス委員会」を設置しました。

また、企業を取り巻くさまざまなリスクに、より迅速かつ適切に対処するため、平成16年1月に「危機管理要領」を改訂し、危機管理体制、リスク予防管理・リスク発生時対応・リスク収束後対応等をきめ細かく見直しました。

平成16年度を初年度にスタートした「中期経営計画“2004”」では、12の重点施策のトップに「コンプライアンスと情報のフラット化」を掲げ、“コンプライアンス意識の定着” “情報のフラット化” “リスク管理能力の向上”を最重点施策としています。

3．経営成績及び財政状態

（経営成績）

当期におけるわが国の経済は、輸出や民間企業の設備投資の増加に牽引され、本格回復には至っていないものの、回復への兆しが着実にうかがえ、今後はゆるやかな持ち直し傾向が持続する見通しです。

一方、当社グループの主たる事業分野である建設市場に目を向けますと、当期の民間住宅投資はほぼ横ばいであったものの、公共工事に代表されるように建設投資は依然としてマイナス基調で推移しています。

このような状況の中、当社グループでは平成13年度にスタートさせた「中長期経営計画“2001”」に適時適切な見直しを行いながら、

- ・『J R 東日本、鹿島建設との3社連携強化』
- ・『営業体制の強化』
- ・『人事制度、退職年金制度の改革』

などの抜本的な改革を進めてきました。

最終年度である当期におきましては、受注高減少に伴い売上高が減少いたしました。工事利益の改善と一般管理費及び販売費の圧縮（前年同期比3.8%減）により、目標の経常利益を上回ることができました。さらに、平成11年度より5期連続して有利子負債の削減（10年度同期比33.4%減、前年同期比7.4%減）目標を達成いたしました。

連結業績は、次のとおりです。

受注高	174,322百万円		
売上高	181,796百万円	（前年同期比	20.7%減）
（内訳）	建設事業	177,256百万円	（構成比 97.5%）
	不動産事業	1,649百万円	（構成比 0.9%）
	その他事業	2,890百万円	（構成比 1.6%）
経常利益	5,507百万円		
当期純利益	1,167百万円		

（注）当社グループにおいては、建設事業以外は受注生産活動を行っていません。

（財政状態）

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,600百万円（11.8%）増加し、34,039百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益3,494百万円、売上債権の減少27,324百万円、未成工事支出金の減少3,296百万円などによる資金の増加がありました。一方で、退職給付引当金の減少6,505百万円、仕入債務の減少14,960百万円、未成工事受入金の減少6,414百万円などによる資金の減少があり営業活動によるキャッシュ・フローは8,864百万円（前連結会計年度は7,626百万円）となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入527百万円、投資有価証券の売却による収入903百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1,264百万円（前連結会計年度は1,055百万円）となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の積極的な削減を進めた結果、借入金の減少6,057百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△6,385百万円（前連結会計年度は△9,975百万円）となりました。

（次期の見通し）

建設業を取り巻く市場環境は次期も引き続き厳しさを増し、更に競争の激化が進展するものと思われます。

当社グループは、こうした厳しい経営環境のもと、新たに策定した「中期経営計画“2004”」の初年度にあたって、その基本方針に沿い、経営目標達成に向けて全社をあげて取り組んでいきます。

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、

売上高	181,000百万円
経常利益	3,900百万円
当期純利益	700百万円

を予定しております。

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	※3	30,439		34,039		3,600
2 受取手形・完成工事 未収入金等		97,220		72,972		△24,248
3 有価証券		4		25		20
4 未成工事支出金等		9,823		6,377		△3,445
5 たな卸不動産		9,175		10,134		959
6 繰延税金資産		5,212		6,029		817
7 その他流動資産		3,830		3,204		△625
貸倒引当金		△469		△453		15
流動資産合計		155,237	67.8	132,330	65.3	△22,906
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	※3	23,421		22,854		△566
(2) 機械・運搬具・工 具器具備品		8,209		7,480		△729
(3) 土地	※2 ※3	22,506		21,655		△850
(4) コース勘定		4,725		4,725		—
減価償却累計額		△17,178		△17,037		140
有形固定資産合計		41,684	18.2	39,678	19.6	△2,006
2 無形固定資産		175	0.1	168	0.1	△6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※3	15,393		19,716		4,322
(2) 長期貸付金		1,285		1,207		△77
(3) 繰延税金資産		9,950		7,111		△2,839
(4) 破産債権、更生債 権等		11,525		8,426		△3,098
(5) その他投資等		2,220		1,916		△303
貸倒引当金		△8,344		△7,974		369
投資その他の資産 合計		32,031	13.9	30,404	15.0	△1,627
固定資産合計		73,891	32.2	70,251	34.7	△3,639
資産合計		229,129	100.0	202,582	100.0	△26,546

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		67,618		52,649		△14,969
2	※3	54,347		47,808		△6,539
3		12,731		6,385		△6,346
4		220		249		28
5		973		987		14
6		155		556		401
7		6,034		6,174		140
		流動負債合計	62.0	114,810	56.7	△27,270
II 固定負債						
1		4,728		4,728		—
2	※3	22,459		22,941		482
3	※2	173		2,120		1,947
4		14,553		8,047		△6,505
5		158		161		3
6		1,379		2,606		1,226
7		9,999		9,629		△369
8		113		118		5
		固定負債合計	23.4	50,353	24.8	△3,210
		負債合計	85.4	165,163	81.5	△30,481
(少数株主持分)						
		少数株主持分	0.1	349	0.2	196
(資本の部)						
I	※5	18,293	8.0	18,293	9.0	—
II		5,289	2.3	5,304	2.6	15
III		9,706	4.2	7,759	3.8	△1,946
IV	※2	400	0.2	3,125	1.6	2,725
V		△161	△0.1	2,741	1.4	2,903
VI	※6	△197	△0.1	△156	△0.1	40
		資本合計	14.5	37,069	18.3	3,738
		負債、少数株主持分及び資本合計	100.0	202,582	100.0	△26,546

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※2						
1 完成工事高		223,192		177,256			
2 その他事業売上高		5,926	229,118	100.0	4,540	181,796	100.0
△47,322							
II 売上原価							
1 完成工事原価		204,795			159,389		
2 その他事業売上原価		4,940	209,735	91.5	3,758	163,148	89.7
△46,586							
売上総利益							
完成工事総利益		18,397			17,866		
その他事業総利益		985	19,383	8.5	781	18,648	10.3
△735							
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 従業員給料手当		5,538		5,522			
2 賞与引当金繰入額		429		382			
3 退職給付費用		1,067		1,101			
4 役員退職慰労引当金繰入額		39		41			
5 法定福利費		934		947			
6 通信交通費		927		883			
7 調査研究費		454		256			
8 貸倒引当金繰入額		185		13			
9 交際費		352		281			
10 地代家賃		424		316			
11 減価償却費		343		270			
12 その他販売費及び一般管理費		2,241	12,937	5.7	2,434	12,451	6.9
△485							
営業利益			6,446	2.8		6,196	3.4
△250							
IV 営業外収益							
1 受取利息		100			68		
2 受取配当金		188			211		
3 転換社債買入消却益		24			—		
4 団体保険配当金		—			120		
5 団体保険金		219			83		
6 その他		83	615	0.3	112	596	0.3
△18							

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外費用								
1 支払利息		1,129			1,026			
2 貸倒引当金繰入額		34			40			
3 為替差損		234			187			
4 その他		42	1,440	0.6	30	1,285	0.7	△155
経常利益			5,621	2.5		5,507	3.0	△113
VI 特別利益								
1 前期損益修正益	※3	216			50			
2 固定資産売却益	※4	5			95			
3 投資有価証券売却益		466			412			
4 ゴルフ会員権買取益		130			275			
5 退職給付過去勤務債務償却額		—			5,023			
6 偶発損失引当金戻入額		611			—			
7 その他特別利益	※5	—	1,431	0.6	166	6,023	3.3	4,591
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※6	106			350			
2 ゴルフ会員権売却損		26			11			
3 投資有価証券売却損		253			3			
4 ゴルフ会員権評価損		61			91			
5 投資有価証券評価損		1,609			100			
6 貸倒引当金繰入額		1,525			988			
7 貸倒損失		466			84			
8 販売用不動産・兼業事業支出金評価損		—			2,358			
9 偶発損失引当金繰入額		—			1,878			
10 割増退職金	※8	—			1,686			
11 その他特別損失	※7	175	4,226	1.9	482	8,036	4.4	3,809
税金等調整前当期純利益			2,825	1.2		3,494	1.9	668
法人税、住民税及び事業税		267			197			
法人税等調整額		1,662	1,930	0.8	1,985	2,183	1.2	252
少数株主利益			112	0.1		144	0.1	31
当期純利益			782	0.3		1,167	0.6	384

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高					5,289	
1 資本準備金期首残高		5,289	5,289	—	—	—
II 資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益		—	—	15	15	15
III 資本剰余金期末残高			5,289		5,304	15
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高					9,706	
1 連結剰余金期首残高		9,566	9,566	—	—	139
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		782		1,167		
2 土地再評価差額金取崩額		59	841	—	1,167	325
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		377		384		
2 土地再評価差額金取崩額		—		2,729		
3 自己株式処分差損		47		—		
4 持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高		276	701	—	3,113	2,412
IV 利益剰余金期末残高			9,706		7,759	△1,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,825	3,494	668
減価償却費		1,148	964	△184
貸倒引当金の増加・減少(△)額		1,369	△384	△1,754
退職給付引当金の増加・減少(△)額		404	△6,505	△6,910
その他の引当金の増加・減少(△)額		△1,252	1,728	2,981
受取利息及び受取配当金		△288	△279	8
支払利息		1,129	1,026	△103
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		△212	△408	△196
有価証券・投資有価証券評価損		1,609	100	△1,509
有形固定資産売却損・益(△)		100	255	154
売上債権の減少・増加(△)額		△8,014	27,324	35,339
未成工事支出金の減少・増加(△)額		24,096	3,296	△20,799
たな卸不動産の減少・増加(△)額		△330	△841	△510
その他の資産の減少・増加(△)額		△857	1,099	1,956
仕入債務の増加・減少(△)額		△3,432	△14,960	△11,527
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△10,210	△6,414	3,795
預り入会保証金の増加・減少(△)額		△197	△369	△172
その他の負債の増加・減少(△)額		1,412	359	△1,053
その他		△681	458	1,139
小計		8,619	9,943	1,323
利息及び配当金の受取額		288	279	△9
利息の支払額		△1,095	△1,069	26
法人税等の支払額		△185	△288	△102
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,626	8,864	1,238

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		0	6	6
有形固定資産の取得による支出		△181	△238	△57
有形固定資産の売却による収入		1,219	527	△692
無形固定資産の取得による支出		△9	△15	△5
無形固定資産の売却による収入		0	0	△0
投資有価証券の取得による支出		△1,690	△4	1,685
投資有価証券の売却による収入		1,588	903	△685
貸付けによる支出		△29	△21	7
貸付金の回収による収入		93	98	5
その他の投資の取得による支出		△1	—	1
その他の投資の売却による収入		65	9	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,055	1,264	208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・減少 (△) 額		△8,400	△5,250	3,150
長期借入れによる収入		2,200	3,600	1,400
長期借入金の返済による支出		△3,361	△4,407	△1,046
転換社債の買入消却に伴う支出		△162	—	162
自己株式の減少・増加 (△) 額		121	56	△65
配当金の支払額		△373	△384	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,975	△6,385	3,590
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△171	△143	27
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		△1,464	3,600	5,065
VI 現金及び現金同等物期首残高		31,904	30,439	△1,464
VII 現金及び現金同等物期末残高		30,439	34,039	3,600

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（6社）を連結しています。</p> <p>連結子会社名 (株)岡崎ゴルフ倶楽部 ジー・ケー開発(株) (株)テッケンスポーツ 富士バードタウン(株) (株)ジェイテック テッケン興産(株)</p>	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。</p> <p>なお、三軌建設(株)については、株式売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 下関コアビル(株) (株)タック</p> <p>持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 下関コアビル(株) (株)タック</p> <p>持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は当社と一致しています。	同 左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券 (a)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (b)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 たな卸不動産 個別法による原価法 未成工事支出金等(未成工事支出金) 個別法による原価法 未成工事支出金等(材料貯蔵品) 移動平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に最終仕入原価法による低価法や先入先出法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券 同 左</p> <p>b. その他有価証券 (a)時価のあるもの 同 左 (b)時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 たな卸不動産 同 左 未成工事支出金等(未成工事支出金) 同 左 未成工事支出金等(材料貯蔵品) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっていますが、連結子会社の一部の資産については定額法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②完成工事補償引当金 同 左</p> <p>③賞与引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末必要支給額を計上しています。</p> <p>⑥偶発損失引当金</p> <p>債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は発生時に一括償却しています。なお、当連結会計年度において退職金規程を改訂した結果生じた過去勤務債務は一括償却し、特別利益に計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>⑥偶発損失引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ）</p> <p>b. ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ヘッジ方針 当社は内部規定である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同 左</p> <p>b. ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 主に当社の内部規定である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、工期12か月以上、請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していましたが、当連結会計年度より国内工事については、工期12か月以上、請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更しています。</p> <p>この変更は、工事進行基準がより合理的な収益計上基準であるとする国際的な傾向と、国内の受注工事が小型化しており今後もこの傾向が継続すると考えられることから、期間損益計算の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、完成工事高は33,710百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,543百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。</p> <p>②消費税等の会計処理 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は47百万円増加しています。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>④1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に全額償却しています。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。	同 左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>「破産債権、更生債権等」</p> <p>「破産債権、更生債権等」については、前連結会計年度において投資等の「その他投資等」に含めて表示していましたが、総資産の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産債権、更生債権等」は、8,208百万円です。</p>	<p>—————</p>
<p>「団体保険金」</p> <p>「団体保険金」については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「団体保険金」は、45百万円です。</p>	<p>—————</p>
<p>「為替差損」</p> <p>「為替差損益」については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は、20百万円です。</p>	<p>—————</p>
<p>「建物売却損」</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記していましたが「建物売却損」については、当連結会計年度は特別損失総額の100分の10以下であるため、特別損失の「固定資産売却損」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「建物売却損」は、42百万円です。</p>	<p>—————</p>
<p>「土地売却損」</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記していましたが「土地売却損」については、当連結会計年度は特別損失総額の100分の10以下であるため、特別損失の「固定資産売却損」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「土地売却損」は、64百万円です。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																												
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table data-bbox="255 347 766 380"> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 <table data-bbox="622 952 766 985"> <tr> <td></td> <td>4,178百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金5,178百万円及び短期借入金（長期借入金よりの振替分）1,929百万円の担保に供しています。</p> <table data-bbox="279 1164 766 1276"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,029百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,891</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table data-bbox="279 1344 766 1422"> <tr> <td>現金預金</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	0百万円		4,178百万円	建物・構築物	2,029百万円	土地	1,093	投資有価証券	7,891	現金預金	534百万円	投資有価証券	15	<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table data-bbox="901 347 1412 380"> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 <table data-bbox="1268 952 1412 985"> <tr> <td></td> <td>5,190百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金5,440百万円及び短期借入金（長期借入金よりの振替分）1,738百万円の担保に供しています。</p> <table data-bbox="925 1164 1412 1276"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,576</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table data-bbox="925 1344 1412 1422"> <tr> <td>現金預金</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>36</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	0百万円		5,190百万円	建物・構築物	1,924百万円	土地	1,093	投資有価証券	8,576	現金預金	477百万円	投資有価証券	36
投資有価証券（株式）	0百万円																												
	4,178百万円																												
建物・構築物	2,029百万円																												
土地	1,093																												
投資有価証券	7,891																												
現金預金	534百万円																												
投資有価証券	15																												
投資有価証券（株式）	0百万円																												
	5,190百万円																												
建物・構築物	1,924百万円																												
土地	1,093																												
投資有価証券	8,576																												
現金預金	477百万円																												
投資有価証券	36																												

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>(1) 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)魚丸</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅分譲手付金等保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイア建設(株)</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本プレスト</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>(株)セザール</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他9件</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,639</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式156,689,563株です。</p> <p>※6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,564,301株です。</p>	(有)魚丸	209百万円	当社従業員	114	その他6件	256	計	580	ダイア建設(株)	254百万円	(株)日本プレスト	127	(株)セザール	103	その他9件	573	計	1,058	合 計	1,639	<p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>(1) 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)魚丸</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅分譲手付金等保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ゴールドクレスト</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,349</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式156,689,563株です。</p> <p>※6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,245,732株です。</p>	(有)魚丸	172百万円	当社従業員	73	その他6件	229	計	475	(株)タカラレーベン	487百万円	(株)ゴールドクレスト	373	その他2件	13	計	874	合 計	1,349
(有)魚丸	209百万円																																						
当社従業員	114																																						
その他6件	256																																						
計	580																																						
ダイア建設(株)	254百万円																																						
(株)日本プレスト	127																																						
(株)セザール	103																																						
その他9件	573																																						
計	1,058																																						
合 計	1,639																																						
(有)魚丸	172百万円																																						
当社従業員	73																																						
その他6件	229																																						
計	475																																						
(株)タカラレーベン	487百万円																																						
(株)ゴールドクレスト	373																																						
その他2件	13																																						
計	874																																						
合 計	1,349																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は715百万円です。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は667百万円です。
※2. 完成工事高のうちには、工事進行基準によった完成工事高118,222百万円が含まれています。	※2. 完成工事高のうちには、工事進行基準によった完成工事高120,673百万円が含まれています。
※3. 前期損益修正益の内容 未払金戻入額 110百万円 償却済債権取立額 56 その他 49 <hr/> 計 216	※3. 前期損益修正益の内容 貸倒引当金戻入額 22百万円 償却済債権取立額 15 その他 12 <hr/> 計 50
※4. 固定資産売却益の内容 土地 5百万円	※4. 固定資産売却益の内容 土地 95百万円
※5. _____	※5. その他特別利益の内容 建物他収用に伴う補償金 159百万円 その他 6 <hr/> 計 166
※6. 固定資産売却損の内容 建物 42百万円 土地 64 工具器具備品 0 <hr/> 計 106	※6. 固定資産売却損の内容 建物 300百万円 土地 50 <hr/> 計 350
※7. その他特別損失の内容 割増退職金 93百万円 出資金償却 39 その他 42 <hr/> 計 175	※7. その他特別損失の内容 土地評価損 269百万円 訴訟和解費用 140 その他 72 <hr/> 計 482
※8. _____	※8. 割増退職金について 平成15年9月1日開催の取締役会で決議した早期退職優遇制度導入に伴う退職加算金等です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 30,439百万円	現金預金勘定 34,039百万円
現金及び現金同等物 30,439	現金及び現金同等物 34,039

① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)
機械装置	77	17	59	機械装置	77	32	44
工具器具・備品	442	131	310	工具器具・備品	379	151	227
その他	71	39	31	無形固定資産	446	73	373
合計	591	188	402	その他	59	34	25
				合計	962	291	670
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年内 124百万円				1年内 195百万円			
1年超 278				1年超 475			
合計 402				合計 670			
(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 117百万円				支払リース料 164百万円			
減価償却費相当額 117				減価償却費相当額 164			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 314百万円				1年内 293百万円			
1年超 319				1年超 140			
合計 633				合計 434			

② 有価証券関係

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,816	3,458	642
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,816	3,458	642
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	10,432	9,524	△908
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	29	22	△7
	小計	10,461	9,546	△915
合計		13,278	13,005	△272

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,403	466	130

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

2,389百万円

(店頭売買株式を除く)

(注)非上場株式には、時価評価されていない関連会社株式0百万円を含めています。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	合計 (百万円)
(1)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(2)その他	4	17	22
合計	4	17	22

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	12,444	17,103	4,659
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	23	25	2
	小計	12,467	17,129	4,661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	327	281	△45
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	327	281	△45
合計		12,795	17,411	4,616

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
849	396	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

2,327百万円

（店頭売買株式を除く）

（注）非上場株式には、時価評価されていない関連会社株式0百万円を含めています。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	合計 (百万円)
(1)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(2)その他	25	—	25
合計	25	—	25

③ デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利オプション取引・金利スワップ取引です。また、一部の連結子会社は金利オプション取引を利用しています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、通常業務を遂行する上で発生する金利変動リスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益の獲得を目的としたトレーディングは行わない方針です。</p> <p>(3)取引の利用目的 金利オプション取引・金利スワップ取引は借入金利等の変動リスクを回避するために利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。</p> <p>(4)取引に係るリスク内容 金利オプション取引・金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと判断しています。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の執行・管理については、取引の取扱いを定めた内部規定に基づいて行っています。取引の執行は、経理部長の下で、経理部財務グループリーダーの起案により、稟議決裁を得て行われます。取引内容の確認及び損益の管理は、経理部長の下で、経理部経理グループリーダーが行います。取引の状況については、四半期毎に管理本部長に報告され、さらに半期毎に経営会議に報告されます。一部の連結子会社も当社のリスク管理体制に準じて、デリバティブ取引の執行・管理を行っています。</p>	<p>(1)取引の内容 当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利オプション取引・金利スワップ取引です。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」の金額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを表すものではありません。	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分		前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 キャップ 買 建	12,000	5,000	2	△11	5,000	5,000	2	0
	合計	12,000	5,000	2	△11	5,000	5,000	2	0

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いています。

3. 評価損益の金額は、連結損益計算書に計上済みです。

④ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（一部の子会社）を設けています。当社及び一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型（キャッシュ・バランス）制度を導入しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
① 退職給付債務	26,301百万円	18,970百万円
② 年金資産	5,829	5,994
③ 未認識数理計算上の差異	5,917	4,928
④ 退職給付引当金 (①-②-③)	14,553	8,047

前連結会計年度（平成15年3月31日）

- (注) 1. 当社の加入する厚生年金基金及び一部の連結子会社の加入する厚生年金基金について、平成15年3月31日現在の加入員数割合により計算した年金資産の額はそれぞれ5,813百万円、119百万円です。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。
3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
4. 平成15年4月1日付で退職金・適格退職年金制度の改訂（混合型制度の導入）が行われています。これによる過去勤務債務（債務の減少）は5,023百万円です。

当連結会計年度（平成16年3月31日）

- (注) 1. 当社の加入する厚生年金基金及び一部の連結子会社の加入する厚生年金基金について、平成16年3月31日現在の加入員数割合により計算した年金資産の額はそれぞれ6,107百万円、213百万円です。
2. 同 左
3. 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
① 勤務費用	939百万円	789百万円
② 利息費用	516	420
③ 期待運用収益（減算）	164	145
④ 過去勤務債務償却額	—	△5,023
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	542	654
⑥ 厚生年金基金拠出額	143	130
⑦ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥)	1,977	△3,174

前連結会計年度（平成15年3月31日）

(注) 1. 当社は上記退職給付費用以外に、割増退職金93百万円を支払っており、特別損失として計上しています。

2. 当社の適格退職年金に対する従業員拠出額を、
① 勤務費用より控除しています。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、① 勤務費用に計上しています。

当連結会計年度（平成16年3月31日）

(注) 1. 当社は上記退職給付費用以外に、平成15年9月1日開催の取締役会で決議した早期退職優遇制度導入に伴う退職加算金等を支払っており、特別損失として計上しています。

2. 過去勤務債務償却額については、特別利益として計上しています。
3. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	—————	発生時に一括償却しています。 なお、当連結会計年度において退職金規程を改訂した結果生じた過去勤務債務は一括償却し、特別利益に計上しています。
数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。	10年 同 左

⑤ 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 5,258百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 3,124</p> <p>たな卸資産有税評価減 2,893</p> <p>ゴルフ会員権有税評価減 1,791</p> <p>固定資産未実現利益 1,114</p> <p>投資有価証券有税評価減 742</p> <p>偶発損失引当金 623</p> <p>進行基準決算損 518</p> <p>未払金否認 489</p> <p>その他 202</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 16,760</p> <p>評価性引当額 Δ1,576</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 15,183</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 Δ19</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ19</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 15,163</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産有税評価減 3,550百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 3,154</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,865</p> <p>偶発損失引当金 1,283</p> <p>固定資産未実現利益 1,111</p> <p>進行基準決算損 729</p> <p>投資有価証券有税評価減 708</p> <p>ゴルフ会員権有税評価減 526</p> <p>その他 1,642</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 15,573</p> <p>評価性引当額 Δ553</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 15,019</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ1,872</p> <p>その他 Δ6</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ1,878</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 13,141</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ1.1</p> <p>住民税均等割等 6.8</p> <p>評価性引当額の増減 Δ0.9</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 14.9</p> <p>連結調整等 Δ2.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.9</p> <p>住民税均等割等 4.5</p> <p>評価性引当額の増減 11.1</p> <p>連結調整等 Δ0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.5</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更されています。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が424百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が420百万円、その他有価証券評価差額金（借方）が3百万円、それぞれ増加しています。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債が67百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。</p>	<p>3. 「東京都都税条例の一部を改正する条例」（平成15年東京都条例第125号）が公布され、東京都の法人事業税の税率が確定したこと等に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は平成16年4月1日以降解消が見込まれるものが40.5%、それ以外のものが42.0%でしたが、当連結会計年度は40.6%に変更されています。</p> <p>この税率の変更による影響額は軽微です。</p>

⑥ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	223,192	1,584	4,341	229,118	—	229,118
(2)セグメント間の内部売上高	—	609	17,514	18,124	(18,124)	—
計	223,192	2,193	21,856	247,242	(18,124)	229,118
営業費用	217,322	1,705	21,774	240,801	(18,129)	222,672
営業利益	5,870	488	82	6,441	(△5)	6,446
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	131,425	25,523	26,506	183,456	45,673	229,129
減価償却費	473	373	268	1,115	33	1,148
資本的支出	36	16	148	201	10	211

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般

不動産事業：不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業：ゴルフ場等に関する事業

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は55,119百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

(4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

(5) 会計処理の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.の(6)①に記載のとおり、完成工事高の計上基準について、従来、工期12か月以上、請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していましたが、当連結会計年度より国内工事については、工期12か月以上、請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更しています。

この結果、従来の方法に比べ、建設事業について売上高は33,710百万円、営業利益は2,543百万円それぞれ増加し、資産は14,466百万円減少しています。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,256	1,649	2,890	181,796	—	181,796
(2)セグメント間の内部売上高	7	615	17,315	17,938	(17,938)	—
計	177,263	2,265	20,206	199,735	(17,938)	181,796
営業費用	171,423	1,876	20,247	193,547	(17,946)	175,600
営業利益	5,839	389	△40	6,187	(△8)	6,196
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	99,580	26,054	25,202	150,837	51,744	202,582
減価償却費	348	313	271	934	30	964
資本的支出	41	27	156	226	79	305

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般

不動産事業：不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業：ゴルフ場等に関する事業

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,348百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

(4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

⑦ 関連当事者との取引

I 前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	東日本旅客 鉄道㈱	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング・オフィス 事業 その他事業	直接 10.4%	転籍 2名	建設工事 の請負	完成工事高	55,105	完成工事 未収入金	24,583
										未成工事 受入金	3,639

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主 の子会 社	㈱ジェイ アール東日本 住宅開発	東京都 渋谷区	200	住宅分譲事業	なし	なし	建設工事 の請負	完成工事高	3,264	完成工事 未収入金	2,604

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

II 当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	東日本旅客 鉄道㈱	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング・オフィス 事業 その他事業	直接 10.3%	転籍 2名	建設工事 の請負	完成工事高	50,998	完成工事 未収入金	27,983
										未成工事 受入金	86

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	214.87円	1株当たり純資産額	238.47円
1株当たり当期純利益金額	5.07円	1株当たり当期純利益金額	7.52円
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。			
1株当たり純資産額	221.13円		
1株当たり当期純利益金額	12.20円		
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益金額	12.03円		

（注）1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益（百万円）	782	1,167
普通株式に係る当期純利益（百万円）	782	1,167
普通株式の期中平均株式数（千株）	154,370	155,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債。潜在株式の数は5,431,726株です。	第3回無担保転換社債。潜在株式の数は5,241,685株です。

5．生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

事業の種類別セグメントの名称	受注実績 (百万円)	構成比 (%)
建設事業	174,322	100.0
不動産事業	—	—
その他事業	—	—
合計	174,322	100.0

事業の種類別セグメントの名称	売上実績 (百万円)	構成比 (%)
建設事業	177,256	97.5
不動産事業	1,649	0.9
その他事業	2,890	1.6
合計	181,796	100.0

(注) 1. 当社グループにおいては、建設事業以外は受注生産活動を行っていません。

2. 当社グループにおいては、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(参考) 当社の受注高、売上高、繰越高の状況

部門別受注高・売上高比較表

年度別	部門別		前事業年度 繰越高 (百万円)	当事業年度 受注高 (百万円)	合計 (百万円)	当事業年度 売上高 (百万円)	翌事業年度 繰越高 (百万円)
前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	建設事業	土 木	149,779 (62.8%)	80,209 (50.6%)	229,988 (57.9%)	116,131 (52.0%)	113,856 (64.7%)
		建 築	88,842 (37.2%)	78,269 (49.4%)	167,112 (42.1%)	104,991 (47.1%)	62,120 (35.3%)
		計	238,621 (100.0%)	158,479 (100.0%)	397,100 (100.0%)	221,122 (99.1%)	175,977 (100.0%)
	兼 業 事 業		— (—)	— (—)	— (—)	1,968 (0.9%)	— (—)
	合 計		238,621 (100.0%)	158,479 (100.0%)	397,100 (100.0%)	223,091 (100.0%)	175,977 (100.0%)
当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	建設事業	土 木	113,856 (64.7%)	88,694 (51.3%)	202,551 (58.1%)	98,370 (55.3%)	104,181 (60.2%)
		建 築	62,120 (35.3%)	84,099 (48.7%)	146,220 (41.9%)	77,422 (43.5%)	68,797 (39.8%)
		計	175,977 (100.0%)	172,793 (100.0%)	348,771 (100.0%)	175,792 (98.8%)	172,979 (100.0%)
	兼 業 事 業		— (—)	— (—)	— (—)	2,079 (1.2%)	— (—)
	合 計		175,977 (100.0%)	172,793 (100.0%)	348,771 (100.0%)	177,872 (100.0%)	172,979 (100.0%)

発注先別受注、売上高、繰越高比較表

(受注高)

年 度 別	部門別	官 公 庁		民 間		合 計	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	土 木	39,462	49.2	40,747	50.8	80,209	100.0
	建 築	10,460	13.4	67,808	86.6	78,269	100.0
	合 計	49,923	31.5	108,555	68.5	158,479	100.0
当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	土 木	40,738	45.9	47,955	54.1	88,694	100.0
	建 築	11,150	13.3	72,948	86.7	84,099	100.0
	合 計	51,889	30.0	120,904	70.0	172,793	100.0

(売上高)

年 度 別	部門別	官 公 庁		民 間		合 計	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	土 木	54,833	47.2	61,298	52.8	116,131	100.0
	建 築	11,770	11.2	93,221	88.8	104,991	100.0
	合 計	66,603	30.1	154,519	69.9	221,122	100.0
当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	土 木	46,909	47.7	51,461	52.3	98,370	100.0
	建 築	9,152	11.8	68,269	88.2	77,422	100.0
	合 計	56,061	31.9	119,730	68.1	175,792	100.0

(繰越高)

年 度 別	部門別	官 公 庁		民 間		合 計	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	土 木	57,366	50.4	56,490	49.6	113,856	100.0
	建 築	9,044	14.6	53,076	85.4	62,120	100.0
	合 計	66,410	37.7	109,567	62.3	175,977	100.0
当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	土 木	51,195	49.1	52,985	50.9	104,181	100.0
	建 築	11,041	16.0	57,756	84.0	68,797	100.0
	合 計	62,237	36.0	110,741	64.0	172,979	100.0